

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
1	1	医療設備等の確保 ①コロナ患者受け入れのための医療機関における医療設備等の確保(人工呼吸器等) ②人工呼吸器等の確保にかかる経費のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金上限額を超える上乗せ部分 ③神戸市立医療センター中央市民病院、神戸市立医療センター西市民病院、神戸市立西神戸医療センター、神戸市立アイセンター病院	感染拡大防止・医療提供体制の確保	105,685,828	105,000,000	R2.4	R3.5	・中央市民病院:人工呼吸器30台、HEPAフィルター付パーティション3台、等 ・西市民病院:人工呼吸器2台、生体情報モニター1台、等 ・西神戸医療センター:人工呼吸器3台、クリーンパーティション4台、等 ・神戸アイセンター病院:顔認証温度検知システム3式	市民病院におけるコロナ患者受け入れのための医療機器等の確保を支援したことにより、令和4年3月31日時点で、3市民病院において市内のコロナ入院患者の約4割を受け入れるなど、コロナ患者への対応における中核的な役割を果たすことができた。	健康局地域医療課	078-322-5246
2	2	医療資材等の確保 ①新型コロナウイルス感染症拡大初期に調達困難であった医療資材等の確保 ②マスクや消毒液など医療資材の購入 ③医療機関	感染拡大防止・医療提供体制の確保	458,086,040	457,000,000	R2.4	R3.3	・マスク:約62万枚 ・消毒液:12,600L ・ガウン:約27万枚 等	新型コロナウイルス感染症拡大初期に、全国的に需給が逼迫していた医療資材等を市内の医療・福祉施設等へ配布することで、医療・福祉施設の運営・サービス提供を維持することができ、感染症対策に寄与することができた。	危機管理室	078-322-5171
3	4	障害施設運営事業者休業要請経費継続支援 ①施設等が新型コロナウイルス対策に必要な衛生用品等の確保を支援するため、障害福祉施設が手指消毒用エタノールやマスクを中心とする衛生用品等を購入する経費を補助 ②衛生用品等購入費用の補助 ③障害福祉サービス事業所	感染拡大防止・医療提供体制の確保	139,019,000	139,000,000	R2.5	R3.1	補助金支出実績:1,256事業所	マスク・消毒液の購入費等を支援したことにより、感染予防対策を講じることができ、感染症対策を行いながら、必要なサービス提供を継続することができた。	福祉局障害者支援課	078-322-5230
4	5, 85	保護者の感染時における児童の緊急一時保護 ①保護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、濃厚接触者である児童を養育する者がいない場合、児童の受入を行う施設を確保し、保護者が退院するまでの間、児童の生活を支援。 ②受入施設の運営に係る人件費・消耗品費・施設賃借料等 ③地方公共団体	感染拡大防止・医療提供体制の確保	101,579,843	79,000,000	R2.5	R3.3	受入実績:18世帯29人	生活区域のゾーニングや看護師等による健康観察等、適切な環境の中で濃厚接触者の児童の生活支援を実施し、感染症対策及び児童福祉に寄与することができた。	こども家庭局家庭支援課	078-322-5211
5	7	非認知能力向上のためのコンテンツの充実 ①こどもの非認知能力の向上 ②オンラインコンテンツ作成・配信業務等 ③非営利団体	市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	10,000,000	9,000,000	R2.6	R3.3	・神戸市オリジナルプログラムを含む20プログラムをリリース ・対面イベントを開催(1回) ・オンラインイベントを開催(1回)	コロナ禍で体校が狭く、オンラインで非認知能力向上の教育コンテンツを配信し、緊急事態宣言解除時にはイベントも実施した。家で学習できるため、在宅リモートワーク勤務の保護者サポートにもつながった。参加者からの評価は良好であり、こどもの非認知能力向上に寄与した。	企画調整局医療・新産業本部新産業部新産業課	078-322-0240
6	9	DV相談体制の強化 ①コロナ感染拡大による家族関係の変化に伴うDV被害の増加を見込み相談窓口を強化(17時～9時) ②夜間ダイヤル設置に係る経費・夜間ダイヤル運営に係る委託経費 ③地方公共団体	市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	2,890,000	2,000,000	R2.4	R2.6	・電話相談件数 42件 ・ダイヤル開設日数 69日	コロナ禍において、夜間に相談したい方の受け皿となった。	こども家庭局家庭支援課	078-322-0249
7	10	チャレンジ支援補助金 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による危機的状況を乗り越えるための事業継続に向けた新たな取り組みや、回復期を見据えた販路開拓、新商品・新サービスの開発へのチャレンジ等の「新たな取り組み」に挑戦する市内中小企業を支援 ②「事業継続に向けた新たな取り組み」や回復期を見据えた「販路開拓」「新商品開発」にかかる経費を補助(補助率:3/4、上限:100万円) ③中小企業等	経済活動の維持回復	5,082,204,000	4,690,000,000	R2.5	R3.7	・交付件数:7,161件 ・交付額:5,082,204千円	市内中小企業が行う、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を乗り越えるための「事業継続に向けた新たな取り組み」や回復期を見据えた「販路開拓」「新商品開発」などの売上向上を目指す新たな取り組みを広く対象とし、非常に多くの事業者を活用いただいております、事業継続に寄与した。	経済観光局経済政策課	078-891-3924

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
8	11	店舗家賃負担軽減補助金	①緊急事態宣言期間にかかる店舗の家賃を減額する不動産オーナー等(賃主)に対し一部を支援し、売上減少等の影響を受けている店舗の家賃減額を促す ②家賃減額に対し補助(条件:月額1/2以上を減額、補助上限:2,000千円/オーナー、補助率:4/5) ③不動産オーナー等	1,696,613,333	1,696,000,000	R2.5	R3.2	・交付件数:3,834件 ・交付額:1,696,613千円	不動産オーナーの家賃減額を即することで、賃貸人の事業継続に寄与した。	経済観光局経済政策課	078-891-3924
9	12	休業要請事業経費継続支援事業	①県と協調し、休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援 ②中小法人・個人事業主への支援金 ③次の3つの要件をすべて満たす中小法人及び個人事業主(1)兵庫県内に事業所を置く中小法人及び個人事業主で、令和2年4月1日以前に創業していること。(2)令和2年4月又は5月の売上が前年同月対比で50%以上減少していること。(3)兵庫県の休業要請等に応じて、対象となる施設を、緊急事態措置期間中、継続して休業していること。	1,327,833,333	1,327,000,000	R2.5	R2.10	交付実績 ・当初支給(5/6までの休業要請分)9,462件 ・追加支給(5/7からの休業要請分)6,996件	国の持続化給付金に加え、県・市が協調して支援金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、兵庫県が行った施設の使用停止や時短要請に応じた中小法人・個人事業主の事業の継続を支えることができた。	経済観光局経済政策課	078-984-0331
10	14	中小企業の海外電子商取引(越境EC)支援	①減少した海外需要を取り込み、グローバルな販路拡大をはかるために越境ECにチャレンジする場合の事業費の一部を支援 ②海外電子商取引に係る経費補助 ③中小企業等	16,000,000	16,000,000	R2.5	R3.2	・補助件数:13件 ・執行金額:16,000千円	越境ECにチャレンジする事業費の一部を支援したことにより、中小企業において減少した海外需要を取り込み、グローバルな販路拡大の後押しをすることができた。	経済観光局経済政策課	078-231-0222
11	15	クリエイター等による企業活動支援	①リモートワークを普及・促進するため、企業がwebデザイン等をクリエイターに発注する際に、営業・受注・納品においてリモートワークが活用されていることを条件に経費の一部を補助。 ②上記補助費用 ③事業者	24,916,000	24,000,000	R2.5	R3.4	・交付件数:35件 ・交付額:24,916千円	本補助制度の利用によって、リモートワークが広く活用され、企業活動の停滞を防ぐとともに、デザインの活用による市内企業・商品の高付加価値化を促進することができた。	経済観光局経済政策課	078-984-0334
12	17	神戸市スタートアップサイト開設事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業機会が減少するスタートアップを支援、成長を後押し ②2か所スマッシングを促進するオンラインプラットフォームの構築 ③スタートアップ	11,983,114	11,000,000	R2.7	R3.3	イベント後の商談開催回数:4回	コロナ禍でスタートアップの営業機会拡大につながるイベント等の中止が続く中、仮想空間でスタートアップと全国の自治体・地元の支援機関をつなぐイベントを複数回開催し、新たな商談機会を創出した。	企画調整局医療・新産業本部新産業部新産業課	078-322-0240
13	22	中小企業等への経営相談体制強化	①市長認定窓口強化 ②相談窓口の増設、社労士等による専門相談窓口の設置に係る経費 委託:35,211千円 受付システム導入:8,680千円 事務費:1,070千円 ③中小企業等	47,208,749	46,000,000	R2.4	R3.4	令和2年度セーフティーネット保証 ・4号認定:7,101件 ・5号認定:1,748件	呼び出しシステムの導入等、窓口強化を図ったことにより、市長認定窓口において、混乱することなく、スムーズに受付することができた。	経済観光局経済政策課	078-360-3205
14	23	マイナンバーカード交付円滑化事業	①感染拡大防止の観点から、電子申請手続きを推進するため、マイナンバーカードの普及を促進する ②3密対策、マスク・消毒液等の確保 ③マイナンバーカードサテライト	13,009,202	12,000,000	R2.4	R3.3	・窓口3か所新設(令和2年12月) ・飛沫対策ボード等購入	感染拡大期においても、窓口を迅速に新設できたことで、区役所への来庁者の集中を分散させることができた。	企画調整局デジタル戦略部	078-322-6247
15	24	庁内電話の最適化	①庁内電話を固定電話からモバイル化することによる職員の仕事の推進及び感染症対策等における迅速かつ柔軟な業務環境の整備 ②モバイル端末の調達及び通信費用(1か月)など ③地方公共団体	22,278,187	20,000,000	R2.11	R3.3	モバイル端末調達数:1,290台 【内訳】 ・ガラパゴスフォン:1,070台 ・スマートフォン:220台	本庁舎1号館内の固定電話を廃止し、モバイル化を実施したことにより、場所にとらわれない柔軟な電話運用が可能となった。新型コロナウイルス感染症の自宅療養者向けコールセンターの立ち上げの際には、電話回線工事を行うことなく、迅速に大規模なコールセンターを庁内に設置することができた。	企画調整局デジタル戦略部	078-322-6248

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
16	25	緊急学生支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的な影響を受ける学生を支援 ②本市独自で実施する授業料・入学金の減免に対する運営費交付金 ③神戸市外国語大学、神戸市看護大学	28,053,100	27,000,000	R2.4	R3.3	【神戸市外国語大学】 ・入学金減免:34人(7,417,750円) ・授業料減免:110人(9,689,050円) 【神戸市看護大学】 ・入学金減免:4人(1,034,000円) ・授業料減免:47人(9,912,300円)	既存の国の修学支援新制度に上乗せる形で、本市独自に授業料・入学金の減免額及び対象者を拡充し、経済的に困窮している学生等の生活を支援することができた。	【神戸市外国語大学】 企画調整局企画調整課 【神戸市看護大学】 健康局地域医療課	【神戸市外国語大学】 078-322-6917 【神戸市看護大学】 078-322-5246
17	27	PCR検体検査自動化等ロボットシステム開発支援事業	①神戸医療産業都市の企業や病院等と連携して感染症拡大防止のためのPCR検体検査自動化等の新たな技術に対する早期社会実装の支援 ②開発に係る経費の補助 ③事業者	50,000,000	50,000,000	R2.10	R3.5	8時間あたり1,250件の検査が可能な自動PCR検査ロボットシステムが開発された	自動PCR 検査ロボットシステムが実装されることで、検体処理能力の向上や検査作業者の負担軽減・感染リスクの低減、技術の補完により、安定した検査体制が確保された。	企画調整局医療・新産業本部医療産業都市部調査課	078-322-6374
18	28	乳幼児健康診査事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策を十分に行った上で乳幼児健康診査を実施 ②飛沫・接触感染の防止に係る物品や健診スタッフ増員(会計年度任用職員)に係る経費 ③地方公共団体	41,779,117	38,000,000	R2.5	R3.3	健診回数と受診者数 ・4ヶ月児健診 218回 10,049人 ・1歳6か月児健診 144回 9,108人 ・3歳児健診 144回 8,999人	健診スタッフ増員をし、飛沫・接触感染防止に係る物品を購入することにより、感染症拡大防止対策を実施することができ、健診内において陽性者を出すことなく、健診運営ができ、感染症対策に寄与することができた。	こども家庭局家庭支援課	078-322-6540
19	29	登園自粛要請に伴う認可外保育施設への補助事業	①感染拡大防止の観点から、認可外保育施設利用者が家庭保育(登園自粛)に協力した場合に、利用実績に応じて保育料の一部を減額するための費用を事業者に補助 ②事業者が減額した保育料の8割 ③認可外保育施設	9,014,830	9,000,000	R2.4	R2.11	・施設数:30施設 ・延べ人数:372人	登園自粛期間中の保育料減額分の補助を行うことにより、自粛の推進を図り感染拡大を抑制した。また、認可施設においては登園自粛をした場合に保育料を減額する園制度があるのに対し、認可外保育施設においては施設の全額負担により減額するしかなかったが、本事業により、認可外保育施設の経済的負担を軽減することができた。	こども家庭局幼保振興課	078-322-6856
20	30	妊産婦への支援	①感染防止の観点から妊婦健康診査の受診等に利用するタクシー費用を助成 ②配布経費、タクシー料金 ③妊産婦	161,043,676	160,000,000	R2.4	R3.3	配布冊数:15,414冊	新型コロナウイルス感染症流行時の公共交通機関利用に係る心の負担及び経済的負担を軽減し、妊婦健康診査などの確実な受診及び安心安全な出産を支援することができた。	こども家庭局家庭支援課	078-322-6540
21	33, 88	放課後等デイサービス等への運営費補助	①新型コロナウイルス感染症予防のための公立学校園臨時休業に伴って、開設時間の延長を実施し、緊急的に対応いただいた放課後等デイサービス事業所等への運営費補助 ②開設時間の延長に係る人件費等 ③放課後等デイサービス事業者	78,021,208	78,021,000	R2.4	R2.8	・補助金交付事業所数:150 ・給付件数:408(4月～6月)	新型コロナウイルス感染症予防のための公立学校園臨時休業に伴って、開設時間の延長を実施した放課後等デイサービス事業所等へ補助したことにより、世帯の生活の維持に寄与することができた。	福祉局障害者支援課	078-322-6780
22	34	高齢者施設におけるリモート面会推進事業	①クラスター発生防止のため直接の面会を制限している高齢者施設がリモート面会に係る設備を導入 ②リモート面会に係るICT機器購入費を補助(上限50千円、補助率1/2) ③高齢者施設	4,076,787	4,000,000	R2.7	R3.3	補助施設数:94施設	ICT機器購入費を補助しリモート面会を導入することで、施設においてはICT化のきっかけになり、感染予防と入居者の不安解消につながった。	福祉局介護保険課	078-322-6228
23	35	GIGAスクール構想の加速による学びの保障	①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても子供たちの学びの保障するためGIGAスクール構想を加速 ②端末のリース・保守 データセンターサーバー機器強化 校内LAN関連機器保守等 ③幼稚園・小・中・高・特別支援学校の児童生徒	428,619,724	428,000,000	R2.8	R3.3	・全小・中学校に整備した1人1台の学習用端末:110,944台 ・オンライン授業の実施に向け、教職員端末が利用する神戸市教育情報基盤サービス(KIF)のデータセンター機能強化(10Gbps対応)等	コロナ禍における学級閉鎖でのオンライン授業等を円滑に進めることができた。	教育委員会事務局学校経営支援課	078-984-0606

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
24	37	オンラインストアによる販売促進事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等により、市内中小事業者の売上が大幅に減少する中で、オンラインストアへの出店を支援するとともに、神戸市の産品やお店に特化した特設サイトを立ち上げ、割引クーポンを配布する物産展を開催することで、市内事業者の販路拡大につなげた。 ②オンラインストアへの新規出店を支援するモール型ECサイト事業者への委託費 ③市内中小規模の事業者及び個人事業主	49,497,032	49,000,000	R2.9	R3.3	・ECサイトへの新規出店:60件 ・物産展参加店舗数: 第1弾:123店舗(973商品) 第2弾:103店舗(847商品) ・クーポンを利用した総売上:46,961,056円	通常、市内の出店数は月5~10件ほどであるが、事業実施期間の5か月半の間で60件の新規出店が実現し、事業者の新たな事業展開につながった。 また、物産展の開催を通じて、売り上げが対前月比で10%~300%アップした新規出店店舗があるなど、事業者の販路拡大に一定の役割を果たしたと考えている。	経済観光局商業流通課	078-984-0346
25	38	商店街お買い物券事業	①新型コロナウイルス感染症による地域商業のダメージを回復するため、神戸市内の商店街・小売市場で利用できるプレミアム付お買物券を発行し、消費喚起と地域商業の活性化を図った。 ②お買物券のプレミアム分及び発行・販売・換金等にかかる事務費 ③市内の商店街・小売市場に所属する店舗	295,918,322	103,000,000	R2.7	R3.3	・参加団体数:121団体 ・参加店舗数:2,180店舗 ・換金額:1,235,526,500円	市内の商店街・小売市場で約12億円分のお買物券が利用されており、一定の経済効果があったと認識している。 また、事業終了後、参加団体を対象にアンケートを実施したところ、回答のあった団体のうち、84%の団体から「乗客効果があった」との回答を得た。	経済観光局商業流通課	078-984-0346
26	43	地方衛生研究所における検査数増大に伴う機器購入	①地方衛生研究所でのPCR等検査をより一層強化するため、設備を整備 ②新型コロナウイルス検査に係る機器・機材購入費 ③地方公共団体(健康科学研究所)	3,707,000	3,000,000	R2.4	R2.7	・超低温フリーザー:2台 ・薬用保冷庫:2台 ・CO2インキュベーター:2台 ・RT-PCR制御用パソコン:2台 ・クリーンベンチ:1台	機器・機材を購入することによって、令和3年度で新型コロナウイルスのPCR検査22,983件、変異株PCR検査16,300件、ゲノム解析10,083件などの検査を滞ることなく行うことができた。また、これにより新型コロナウイルスの感染状況を詳細に把握することができ、感染拡大の防止に寄与することができた。	健康局健康科学研究所	078-302-6197
27	46	こうべ病院安心サポートプラン事業補助金(院内感染対策)	①院内感染対策にかかる費用を支援することで、医療提供体制を安定的に確保する ②院内感染対策にかかる費用(基本対策(防護服着脱訓練等)、追加対策(ゾーニング対策費等)) ③医療機関	875,200,000	570,000,000	R2.7	R3.5	・基本対策:24病院 ・追加対策:19病院	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、市内医療機関による院内感染防止対策の取組を支援することにより、市内の医療従事者を守り、医療提供体制を安定的に確保することができた。	健康局地域医療課	078-322-5576
28	47	遠隔医療システムの導入	①医療機関に遠隔ICU(集中治療支援)システムを導入し、集中治療専門医が遠隔から診療支援を行う ②システム導入経費、システム運営経費 ③医療機関	10,302,000	7,000,000	R2.9	R3.5	・システム導入:6病院 (導入費用:1回限り1,000千円、運営経費:150千円/月) ・T-ICUと中央市民病院内の会議:R2.10以降7回	感染症患者の入院受入れを行う市内の医療機関に遠隔医療システムを導入し、集中治療専門医が診療を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の早期の治療方針の決定、医療安全の向上等に役立て、市内の医療提供体制の充実を図ることができた。	健康局地域医療課	078-322-5576
29	48	こうべ病院安心サポートプラン事業補助金(二次救急医療機関における疑似救急患者の受け入れ体制の確保)	①二次救急輸送病院に対し、発熱患者受け入れに係る費用を支援することで、医療提供体制を安定的に確保する ②入院受入れにかかる補助金 ③医療機関	442,700,000	396,207,000	R2.7	R3.5	補助施設数:30病院	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、発熱等の症状を有する救急患者の入院受入れ及び夜間外来診療の取組を促進、支援することにより、医療提供体制を安定的に確保することができた。	健康局地域医療課	078-322-5576
30	50	医療従事者への応援啓発	①医療従事者・市民への風評被害防止のためのキャンペーンを実施 ②広報費(広報紙、パンナー、デジタルサイネージ等) ③地方公共団体	9,522,425	8,000,000	R2.9	R3.3	【動画】 ・動画再生回数:約62,000回(市HP、YouTubeチャンネル) ・市役所デジタルサイネージで動画再生 【ポスター】 ・広報紙、市HP、市営地下鉄三宮駅などその他8駅のデジタルサイネージで啓発	感染症の知識や正しい行動等について普及啓発する動画を作成し、市ホームページ、YouTubeチャンネル、市役所デジタルサイネージ等で配信した。 さらに、偏見や差別の防止を訴えるポスター「感染は特別なことでずか？」を作成し、広報紙、市ホームページ、駅のデジタルサイネージで啓発したことにより、感染に関する誤解や偏見に基づく差別、誹謗中傷がないように、正確な情報を提供し冷静な行動を促すことができた。	健康局政策課	078-322-5303
31	51	学校における熱中症対策	①市立学校の臨時休校に伴い夏休み期間に授業を実施するにあたり、換気等の感染症対策を徹底しつつ、児童・生徒の学習環境を整備する ②クーラー等の光熱費 ③幼稚園、小・中・高等・特別支援学校	35,000,000	35,000,000	R2.4	R2.8	臨時休校に伴う夏休み期間中の授業実施により増大した電気代38,669,011円に充当	クーラー等を利用し学習環境を整えたことで、感染症対策を徹底しつつ授業等を円滑に進めることができた。	教育委員会事務局学校経営支援課	078-984-0606

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
32	52	公共施設等における熱中症対策	①コロナ禍でのマスク着用により、例年より熱中症の危険が高まっており、医療提供体制の安定を図るため、公共施設等において熱中症対策を実施 ②区役所・支所、公共施設へのウォーターサーバーのリース料、広報費等 ③地方公共団体	19,837,365	19,000,000	R2.6	R2.9	・ウォーターサーバーの設置:区役所等の公共施設93か所 ・熱中症PR協力店を募り、水の無償提供や「PRタベストリー」の設置など・協力登録店1,145か所 ・広報紙・チラシ・ポスター、広報紙、デジタルサイネージ、市HP、JRA・阪急・阪神・市営地下鉄の駅広告、フラワードへのパナー掲出、街頭キャンペーンの実施 等	暑さ指数(WBGT)の「危険(WBGT31度以上)」が連日続いた令和2年8月10日～23日における熱中症救急搬送者増加数を前年度と比較したところ、コロナが流行していた地域(東京都や神奈川県など)の搬送者数は、前年の2.3～2.4倍であるのに対し、神戸市では2.0倍と低く、全国と比較してもほぼ同じであった(全国1.9倍)。様々な熱中症対策により、コロナ流行地域でありながら、搬送数の増加が抑制できたことは、取組の効果が一定あったと考える。	健康局健康健康企画課	078-322-6517
33	56	学園臨時休業措置に伴う学校給食中止による食材補償	①学園臨時休業措置に伴う学校給食中止により発注済みであった食材をキャンセルしたものに付き、食材業者へ代金の一部を補償 ②4.5月の学校給食用食材費 ③食材業者	234,802,668	234,000,000	R2.6	R2.10	食材補償総額235,000千円 うち副食分114,000千円、主食・牛乳分121,000千円	長期の学園臨時休業により影響を受けた学校給食食材関係事業者に補償を行うことで、学校再開後の安定的な食材調達経路を維持し、円滑な学校給食再開が可能となった。	教育委員会事務局健康教育課	078-984-0606
34	67	就労継続支援B型事業所利用者への支援	①感染拡大防止の影響による生産活動収入の減少に伴い、利用者の工資の支払いが減少した就労継続支援B型事業所に対して工資が減少しないよう支援 ②前年同期と比較して減少した就労支援事業収益を支援する経費 ③就労継続支援B型事業所、利用者	33,568,000	33,000,000	R2.10	R3.3	補助団体数:49法人(63施設)	減少した工資相当額を新型コロナウイルスの影響を受けた事業所に補助し、各利用者に補償することで不安の解消につながった。	福祉局障害福祉課	078-322-5228
35	68	GIGAスクール構程の加速による学びの保障	①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても子供たちの学びの保障するためGIGAスクール構想を加速 ②・学校のインターネット環境整備 (全小学校163校、中学校82校) ・学校園に管理サーバ設置 ・データセンターの増強 ・GIGAスクール用端末ヘルプデスクの開設 ③幼稚園・小・中・高・特別支援学校の児童生徒	1,616,751,268	1,613,000,000	R2.10	R3.3	・1人1台の学習用端末用児童生徒が学校園で利用するインターネット環境(10Gbps)の整備 ・学校園のインターネット環境整備に伴う神戸市教育情報基盤サービス(KIF)のデータセンターサーバ追加 等	コロナ禍における学級閉鎖でのオンライン授業等を円滑に進めることができた。	教育委員会事務局学校経営支援課	078-984-0606
36	77	新型コロナウイルス感染症対策のためのICT授業環境整備	①臨時休業等における子供たちの学びを保障するためICT環境の備わっていない家庭へPC等を貸与 ②PC・Wi-Fiルータのレンタル・通信料など ③小・中・高・特別支援学校の生徒	210,449,111	210,000,000	R2.4	R3.3	・Wi-Fiルータ機器調達 2256台 ・Wi-Fiルータ電気通信料 2300回線分(うち44台は機器付) ・PC貸出案内・申込書印刷 各7,300部 ・レンタルPC調達 2000台 ・レンタルPCの設定・発送・回収・コールセンター等	ICT環境の備わっていない児童生徒(小6～中3)にPCやWi-Fiルータを貸し出したことにより、学校の臨時休業等や基礎疾患等により登校できない児童生徒のオンラインによる家庭学習の機会を確保した。	教育委員会事務局学校経営支援課	078-984-0606
37	78	修学旅行・研修旅行中止に伴うキャンセル料等に対する支援	①小・中・高・特別支援学校の修学旅行及び工業高等専門学校等の研修旅行について、感染症拡大のため中止となった場合、旅行事業者に支払うキャンセル料を負担 ②旅行事業者に支払うキャンセル料 ③小・中・高・特別支援学校の生徒	2,849,648	2,000,000	R2.9	R3.1	修学旅行のキャンセル料が発生した市立学校数:6校	児童・生徒・教職員等の感染等によって、やむを得ず発生した修学旅行の中止に伴うキャンセル料を負担することで、児童・生徒、保護者の負担削減へ繋がった。	教育委員会事務局学校経営支援課	078-984-0606
38	79	チャレンジ支援補助金及び店舗家賃負担軽減補助金の事務運営費	①チャレンジ支援補助金と店舗家賃負担軽減補助金に係る運営事務費 ②上記補助金を執行する際にかかる業務委託費など ③地方公共団体	260,583,221	235,000,000	R2.5	R3.10	・チャレンジ委託費:199,639千円 ・店舗家賃委託費:33,438千円 ・その他(賃料など):27,506千円	市内中小企業が行う、新型コロナウイルス感染拡大の影響を乗り越えるための「事業継続に向けた新たな取り組み」や回復期を見据えた「販路開拓」「新商品開発」などの売上向上を目指す新たな取り組みを広く対象とし、非常に多くの事業者を活用いただいております。また、不動産オーナーの家賃減額を即することで、賃貸人の事業継続に寄与した。	経済観光局経済政策課	078-891-3924
39	83	就学援助世帯等を対象とした昼食支援	①小・中学校の臨時休校期間中、就学援助世帯等を対象に昼食補助となる食品を送付 ②食料物買値・配送経費・事務経費 ③小・中学校の就学援助世帯等	52,456,443	52,000,000	R2.4	R2.8	食品送付実績:約16,000件	学校臨時休業により給食提供がない期間の児童生徒の食事状況の改善に寄与した。	教育委員会事務局健康教育課	078-984-0606

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先	
40	84	LTE端子の追加調達	①在宅勤務時における事務処理用PCの利用環境整備 ②LTE端末のレンタル及び通信費 ③地方公共団体	感染拡大防止・医療提供体制の確保	50,676,605	50,000,000	R2.4	R3.3	LTE接続端子調達数:2,000台	庁舎外から庁内ネットワークに接続可能となるLTE接続端子を2,000台導入し、各所属に必要な台数を配付したことにより、組織の在宅勤務及びモバイルワークの促進に大きく寄与した。	企画調整局デジタル戦略部	078-322-6248
41	90	インフルエンザ流行期の相談・診療体制の確保事業	①新型コロナウイルス感染症の感染下にインフルエンザ流行期を迎えるに当たり、インフルエンザ流行期の相談・診療体制の確保事業に係る広報 ②広報費 ③地方公共団体	感染拡大防止・医療提供体制の確保	12,228,272	12,000,000	R2.9	R3.1	・市政広報ポスター:1,644通 ・交通広告:9交通機関 11月下旬から4週間程度掲載	新型コロナウイルス感染症の感染下にインフルエンザ流行期を迎えるに当たり、相談窓口等の広報を実施することにより、市民の適切な受診につながった。	健康局地域医療課	078-322-5576
42	91	市民病院におけるウィズコロナ対策	①市民病院機構の職員が自宅待機となった場合に自宅から電子カルテを閲覧し、必要な指示を与えられる環境を整備 ②電子カルテのリモート対応経費等 ③神戸市立医療センター中央市民病院、神戸市立医療センター西市民病院、神戸市立西神戸医療センター	感染拡大防止・医療提供体制の確保	107,779,760	107,000,000	R2.7	R3.5	【専用端末導入台数】 ・中央市民病院:50台 ・西市民病院:12台 ・西神戸医療センター:35台	電子カルテの院外参照体制を整えたことで、患者の容体の急変時などに院外から専門知識を持つ医師が電子カルテを見ながら助言を行うことができた。また、病院幹部が休日に院外からでも患者数動向等を把握できるようになるため、診療体制の変更など重要な意思決定を迅速に行うことができた。	健康局地域医療課	078-322-5246
43	93	GIGAスクール構想の加速による学びの保障	①1人1台の端末等を活用した効果的な授業を行う(全小学校(164校)、中(85校)、特支(6校)の計255校) ②教員用のデジタル教科書(小学校4教科、中学校5教科) ③小学校・中学校・特別支援学校	感染拡大防止・医療提供体制の確保	152,971,027	152,000,000	R3.1	R3.3	教員用のデジタル教科書(小学校4教科、中学校5教科)を整備 ・全小学校(164校) ・中学校(85校) ・特別支援学校(6校)	感染拡大による臨時休業や学年学級閉鎖時にオンラインによる学習支援を行うことができた。	教育委員会事務局教科指導課	078-984-0606
44	95	公共施設キャッシュレス決済推進	①公共施設(128施設)へのキャッシュレス決済導入 ②キャッシュレス決済導入業務委託費 ③地方公共団体・指定管理者	市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	14,860,890	14,000,000	R3.2	R3.3	キャッシュレス端末 ・導入施設数:128施設 ・導入台数:173台	キャッシュレス端末の導入により、接触機会の低減をはかり、新たな生活様式への対応に寄与することができた。	企画調整局デジタル戦略部	078-322-5308
45	101	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症患者及び感染と疑われる患者の診療等を柔軟かつ機動的に実施することができるよう、これらに関する医療機関の負担軽減を図る ②陽性患者の入院費に対する補助金、検体採取に対する補助金 ③医療機関	感染拡大防止・医療提供体制の確保	956,922,000	270,000,000	R2.4	R3.5	・入院診療:31病院 ・外来診療:96医療機関 ・検査検体:病院49・診療所166	新型コロナウイルス感染症患者及び感染と疑われる患者の診療や感染拡大防止のための対応等に対して補助することにより、医療機関の負担軽減を図り、医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課	078-322-5576
46	106	キャッシュレスポイント還元事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内飲食店の消費喚起及び非接触で感染予防につながるキャッシュレス決済を普及促進 ②陽性患者の入院費に係るポイント還元の原資や広告費 ③市内の中小小規模事業者の飲食店	経済活動の維持回復	246,994,216	246,000,000	R3.6	R4.2	【予算執行】※第1弾、第2弾計 ・ポイント還元額:233,180,227円 ・販促費:13,648,989円(税込) 【キャッシュレス決済の普及】 第1弾、第2弾ともキャッシュレス決済導入店舗数は微増	還元率20%のキャンペーンで、ポイント還元額が約2.3億円であったため、約11.5億円の経済波及効果があり、市内消費を促すことができた。また、第1弾、第2弾ともキャッシュレス決済導入店舗数は微増しており、非接触のキャッシュレス決済の普及に寄与した。	経済観光局商業流通課	078-984-0346
47	107	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	①県と市町で協議し、県の要請で時短営業に協力した飲食店の店舗に対し、協力を支給 ②飲食店等の店舗を運営する事業者に対して支給する協力金 ③県が要請する期間内に、当該要請に応じて時短営業(休業を含む。)を行った店舗の事業者	経済活動の維持回復	2,453,752,000	2,047,567,000	R3.2	R4.3	交付実績 ・第1期(要請対象期間:R3.1.12~2.7の27日間)10,358件 ・第2期(要請対象期間:R3.2.8~3.31の52日間)10,384件	国の持続化給付金に加え、県・市が協議して支援金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、兵庫県が行った時短要請に応じた飲食店等の事業の継続を支えることができた。	経済観光局経済政策課	078-984-0331

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
48	109 学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る) ①学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助 ②保健衛生用品等に係る経費 ③市立学校(小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校・高等専門学校)	感染拡大防止・医療提供体制の確保	33,597,435	16,000,000	R2.5	R3.3	対象学校 263校	マスク・消毒液等の保健衛生用品の購入を支援したことにより、生徒が安心して学ぶことができる体制を整えた。	教育委員会事務局健康教育課	078-984-0606
49	110 学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に限る) ①特別支援学校のスクールバスの過密を解消し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減 ②介護タクシー利用料 ③特別支援学校	感染拡大防止・医療提供体制の確保	6,713,270	3,000,000	R2.6	R2.8	介護タクシーによる通学支援実績 ・特別支援学校:3校 ・利用者数:49名	特別支援学校の完全再開にあたり、スクールバスの過密の解消により、児童生徒及び保護者の不安を取り除くことに寄与した。	教育委員会事務局特別支援教育課	078-984-0606
50	111 学校保健特別対策事業費補助金	①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を支援 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入経費等 ③小・中・高等・特別支援学校	感染拡大防止・医療提供体制の確保	401,348,380	199,000,000	R2.4	R3.3	・利用学校数:258校 ・主な購入品:消毒用アルコール、フェイスシールド等 内訳:小学校 243,732,559円 中学校 120,303,005円 高等学校 19,643,184円 特別支援学校 17,669,622円	各学校園の特色に応じた感染症対策を実施することで、児童の安全の保障と学びの保障をすることができ、円滑に学校教育活動を進めることができた。	教育委員会事務局学校経営支援課	078-984-0606
51	112 精神保健対策費補助金	①コロナウイルス患者ケアに携わる医療従事者や、高齢者施設や保育所等で勤務する職員が感染に対する不安を抱え、疲れ果ててバーンアウトしないよう、電話相談窓口を設置 ②相談員の報酬・事務費等 ③医療従事者等	市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	5,259,422	1,000,000	R2.6	R3.3	相談受理件数:204件	解雇や失業等、新型コロナウイルスによる仕事に関する相談が多く、その他アルコール問題や人間関係に関する相談など多岐にわたっており、ここに悩みを抱えた人の話を傾聴し、悩みやその原因を解決・改善につなげられる支援先等を案内する等の助言を行うことで一定の役割を果たした。	健康局保健課	078-322-5271
52	115 教育支援体制整備事業費補助金	①子どもたちの学びの保障に資するための学習指導員増員 ②学習指導員の追加配置にかかる報酬等(時給2,000円/時) ③小中学校	市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	558,933,000	371,000,000	R2.7	R3.3	全小中学校に対し、週29時間の追加配置を実施	授業時における個別支援、学習支援ツール等の活用支援、放課後等を利用した補習などを行うとともに、学習等に対する不安の解消・ケアや学習の遅れを取り戻すため、個々の児童生徒の状況に応じたきめ細かな学習活動を進めることができた。	教育委員会事務局教科指導課	078-984-0606
53	116 教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業(スクール・サポート・スタッフの配置)) ①学校再開に伴い、時間割の新設や短時間授業の導入を行うため、教材等の印刷、保護者への連絡、健康管理等、増加する学級担任等の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを追加配置 ②人材派遣費用 ③小中学校	感染拡大防止・医療提供体制の確保	33,113,392	21,000,000	R2.4	R3.3	配置基準をもとに小中学校に1名ずつ配置	スクール・サポート・スタッフの配置を拡充したことにより、学校現場の教員の負担軽減ができ、円滑な学校運営に寄与することができた。	教育委員会事務局教職員課	078-984-0606
54	117 学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業措置に伴う学校給食中止により免注済であった食材をキャンセルしたものに付き、食材業者へ代金の一部を支援 ②臨時休業期間の学校給食用食材費 ③食材業者	経済活動の維持回復	65,084,443	16,000,000	R2.4	R2.10	食材補償総額65,085千円 うち副食分13,707千円、主食・牛乳分51,378千円	長期の学校臨時休業により影響を受けた学校給食食材関係事業者に補償を行うことで、学校再開後の安定的な食材調達経路を維持し、円滑な学校給食再開が可能となった。	教育委員会事務局健康教育課	078-984-0606
55	118 公立学校情報機器整備費補助金	①学校の臨時休業等における遠隔学習機能を強化 ②遠隔学習に係る整備費用(遠隔学習用書画カメラ) ③神戸市立の小・中・高・特別支援学校 263校(令和2年度時点)	市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	8,883,501	4,000,000	R3.3	R3.3	遠隔学習用書画カメラ調達数:526台	調達したカメラは、学校の臨時休業等が発生した場合や、基礎疾患またはコロナ感染不安があり登校できない児童生徒がいる場合の、オンライン面談またはライブ授業の実施に用いられ、感染リスクの低減及びコロナ禍における学びの保障に大きく寄与した。	教育委員会事務局学校経営支援課	078-984-0606

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
56	119 障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①施設等が新型コロナウイルス対策に必要な衛生用品等の確保を支援するため、障害福祉施設が手指消毒用エタノールやマスクを中心とする衛生用品を購入する経費を補助 ②衛生用品購入費用の補助 ③障害福祉サービス事業所	感染拡大防止・医療提供体制の確保	112,500,000	37,000,000	R2.5	R3.1	補助施設数:1,256事業所	マスク・消毒液の購入費等を支援したことにより、感染予防対策を講じることができ、感染症対策を行いながら、必要なサービス提供を継続することができた。	福祉局障害者支援課	078-322-5230
57	121 障害者総合支援事業費補助金	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) ①在宅障害者等に対する安否確認等支援に係る事業 ②安否確認支援に係る経費 ③障害福祉サービス事業所	市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	9,443,578	1,712,000	R2.8	R3.2	郵送調査数:30,004件(うち、回答数19,542件)	郵送調査により回答者の生活状況や同居者の状況を把握することができ、より支援が必要と思われる方を把握することができた。	福祉局障害者支援課	078-322-6332
58	122 障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①新型コロナウイルス感染症に伴う課題の対応と入所者等の安全安心の確保 ②代替サービスの提供に係る利用者負担及び学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助 ③児童発達支援利用者・放課後等デイサービス利用者	市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	5,068,390	1,267,000	R2.4	R3.3	・電話等による代替的な支援の提供に係る利用者負担の補助 児童数:991人 ・学校休業による利用日数増加に係る利用者負担の補助 児童数:697人	特別支援学校等の臨時休業に伴い追加で発生する利用者負担について補助することで、世帯の生活の維持に寄与することができた。	福祉局障害者支援課	078-322-6780
59	126 生活困窮者就労準備支援事業費補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルスの影響により相談が急増している自立相談支援機関の体制強化 ②相談支援員人材費、住居確保給付金支給事務派遣職員人材費、住居確保給付金給付ツールの作成委託 ③生活困窮者	市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	37,973,796	9,000,000	R2.4	R3.3	・新規相談受付件数:17,779件(令和元年度:2,835件) ・延べ相談件数:60,408件(令和元年度30,409件) ・住居確保給付金支給決定件数:2,894件(令和元年度:95件)	自立相談支援機関の相談窓口の体制を拡充することで、新型コロナウイルス感染症により急増した相談に応じることができた。また、住居確保給付金の事務処理センターを設置することで、給付金の速やかな支給に寄与することができた。	福祉局くらし支援課	078-322-0318
60	131 スタートアップの技術を活かした新型コロナウイルス対策	①柔軟な発想や優れた技術を持つスタートアップによる、新型コロナウイルス感染症に係る社会・地域課題解決提案の実証実験及び実装に係る経費を補助(神戸市No16事業(補正予算)の追加事業(当初予算)) ②事務運営費 ③スタートアップ	経済活動の維持回復	8,277,176	7,000,000	R2.4	R3.3	実証実験終了後の導入・連携企業数:5社	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民生活及び市役所内の業務において新たな課題が発生するなか、スタートアップから課題解決となりえるテクノロジーや提案を募集し、実装した。	企画調整局医療・新産業本部新産業部新産業課	078-322-0240
61	134 新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業補助金	①入院診療について、年末年始の新規受け入れに対する増額補助 ②入院受入に対する補助、外来診療に対する補助 ③医療機関	感染拡大防止・医療提供体制の確保	28,704,000	23,000,000	R2.12	R3.5	12/29～1/3までの6日間 ・入院診療:20病院 ・外来診療:96医療機関	外来・入院診療を行う市内医療提供に対し、兵庫県補助金に加えて本市独自の支援を行うことにより、長期休暇となる年末年始期間中(令和2年12月29日(火)～1月3日(日)6日間)の医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課	078-322-5576
62	135 中央市民病院におけるコロナ患者専用臨時病棟の整備費	①コロナ患者への治療と、中央市民病院における高度医療の提供を両立し、神戸医療圏における市民の安全を継続的に確保できるよう、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに特化した臨時病棟を整備 ②重症患者用臨時病棟の運営に係る設備の購入費(生体情報モニター) ③神戸市立医療センター中央市民病院	感染拡大防止・医療提供体制の確保	63,792,700	63,000,000	R2.8	R3.5	【支出対象機器】 ・生体情報モニター:36台 ・生体情報モニター波形保存システム:1式	中央市民病院の院外に臨時病棟を建設し、臨時病棟で集中的にコロナ患者への対応を行ったことにより、コロナ患者とその他の患者の動線や診療棟を物理的に分離・ゾーニングし、感染の拡大を最小限に防ぐことができた。	健康局地域医療課	078-322-5246
63	136 新型コロナウイルス対策本部設置	①新型コロナウイルス感染症で増大した業務に対応するための執務室を確保し、会計年度任用職員を配置 ②執務室確保費、会計年度任用職員 ③地方公共団体	感染拡大防止・医療提供体制の確保	10,674,445	10,000,000	R2.4	R3.3	感染拡大防止・医療提供体制の確保にあたる部署を集約し、人員を強化	感染状況に応じた必要な対応を円滑に進めることができた。	健康局政策課	078-322-5303

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管	問い合わせ先
64	142 家賃負担軽減緊急一時金	①2021年1月から9月に発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用に伴う休業・営業時間短縮や外出自粛要請等の影響によって、売上が減少している中小法人等の事業継続を支援するため、神戸市内で事業のために賃借している建物の家賃相当額を一時金として交付 ②家賃3か月分の1/2(上限:150万円) ③事業者:1~9月の売上げについて、1か月で前年(前々年)同月比50%以上減少または連続する3か月の合計で前年(前々年)の同期比30%以上減少している事業者※協力を受給している場合は、協力金と売上の合計で比較 対象物件:市内で事業のために賃借している建物(店舗、事務所、工場、作業場、倉庫など)	経済活動の維持回復	1,372,499,677	1,300,000,000	R3.3	R4.3	一時金交付件数:3,618件	市内中小事業者の家賃負担を軽減することで、事業継続に寄与した。	経済観光局経済政策課	078-891-3924
65	144 145 濃厚接触者の高齢者・障害者の一時受入れ	①濃厚接触者で従来の介護サービスでは在宅生活が困難な方(高齢者・障害者)に対して一時受入れ施設として対応 ②施設運営委託費及び介護士・看護師費用等 ③濃厚接触者である在宅の高齢者・障害者	感染拡大防止・医療提供体制の確保	37,197,738	37,000,000	R2.5	R3.3	受入人数:14名	在宅で生活する高齢者・障害者について、介護者である家族等が新型コロナウイルス感染により、自宅等への訪問介護サービス等の利用のみで生活が続けることが難しくなった場合における一時的な受け入れ施設を市有施設を活用し設置した。一般の施設では受け入れの難しい濃厚接触者となった高齢者の受け入れ先として機能した。入院が必要な陽性者が、家族の介護をしなければならなかったために入院できないといった状況を選けることができた。	福祉局高齢福祉課 福祉局障害者支援課	078-322-5219 078-322-6332